

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	大阪府		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)			平成30年度(千円)	実質収支比率			平成30年度(千円・%)																																									
市町村名	島本町		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入総額	11,145,893	10,794,816	経常収支比率	97.2	101.7	(103.7)	(107.8)																																										
					首都	×	歳入歳出差引	341,991	162,815	(※1)																																														
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	281,119	114,177	標準財政規模	6,762,481	6,852,133																																												
人口	平成27年国調(人)	29,983	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	60,872	48,638	財政力指数	0.78	0.79	12.9	12.3																																											
	平成22年国調(人)	28,935		過疎	×	単年度収支	12,234	-151,108	公債費負担比率	12.9	12.3																																													
	増減率(%)	3.6		山振	×	積立金	29,029	111,365	健全化判断比率																																															
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	31,642	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	80,000	300,035	連結実質赤字比率	-	-	3.5	3.3																																											
	うち日本人(人)	31,423		78	78	指数表選定	○	実質単年度収支	-38,737	-339,778	実質公債費比率																																													
	平31.01.01(人)	30,891	第2次			基準財政収入額	3,981,407	4,351,847	資金不足比率(※4)																																															
	うち日本人(人)	30,698		3,122	3,041	基準財政需要額	5,171,068	5,216,911																																																
	増減率(%)	2.4	第3次			標準税収入額等	5,125,053	5,612,086																																																
	うち日本人(%)	2.4		9,936	9,587	経常経費充当一般財源等	6,984,785	6,688,534																																																
面積(km ²)	16.81		75.6	75.5	歳入一般財源等	7,950,913	7,708,666																																																	
人口密度(人/km ²)	1,784																																																							
世帯数(世帯)	12,012																																																							
職員の状況																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,501,222	11,447,196																																														
	市区町村長	1	8,000	一般職員	226	652,914	2,889	うち公的資金	9,229,291	9,376,673																																														
	副市区町村長	1	7,050	うち消防職員	45	121,365	2,697	債務負担行為額(支出予定額)	3,447,399	909,031																																														
	教育長	1	6,550	うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																														
	議会議長	1	3,950	教育公務員	12	35,451	2,954	土地開発基金現在高	273,845	273,817																																														
	議会副議長	1	3,500	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,455,336	1,506,307																																														
	議会議員	12	3,300	合計	238	688,365	2,892	財政調整基金	1,025,904	1,075,893																																														
				ラスパイレシ指数			99.9	減債基金	1,366,615	1,464,680																																														
								その他特定目的基金																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(9) 淀川右岸水防事務組合</td> <td>(14) 公益財団法人大阪府三島救急医療センター</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得事業特別会計</td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td>(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 大沢地区特設水道施設事業特別会計</td> <td>(6) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 淀川右岸水防事務組合	(14) 公益財団法人大阪府三島救急医療センター	○	(2) 土地取得事業特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(8) 下水道事業会計	(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(3) 大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計		(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(12) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)						(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																			
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																			
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 淀川右岸水防事務組合	(14) 公益財団法人大阪府三島救急医療センター	○																																																			
(2) 土地取得事業特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(8) 下水道事業会計	(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																					
(3) 大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計		(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																					
			(12) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)																																																					
			(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	5,158,774	44.9	4,774,007	70.9	普通税	4,774,007	92.5
地方譲与税	53,475	0.5	53,475	0.8	法定普通税	4,774,007	92.5
利子割交付金	6,612	0.1	6,612	0.1	市町村民税	2,690,175	52.1
配当割交付金	30,465	0.3	30,465	0.5	個人均等割	53,250	1.0
株式等譲渡所得割交付金	17,485	0.2	17,485	0.3	所得割	1,743,544	33.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	50,364	1.0
地方消費税交付金	447,917	3.9	447,917	6.7	法人税割	843,017	16.3
ゴルフ場利用税交付金	41,303	0.4	41,303	0.6	固定資産税	1,944,681	37.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,918,417	37.2
自動車取得税交付金	15,107	0.1	15,107	0.2	軽自動車税	31,403	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	107,748	2.1
自動車税環境性能割交付金	4,701	0.0	4,701	0.1	釧産税	-	-
地方特例交付金等	117,193	1.0	117,193	1.7	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	38,740	0.3	38,740	0.6	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,114	0.0	2,114	0.0	目的税	384,767	7.5
軽自動車税減収補填特例交付金	311	0.0	311	0.0	法定目的税	384,767	7.5
子ども・子育て支援臨時交付金	76,028	0.7	76,028	1.1	入湯税	-	-
地方交付税	1,252,448	10.9	1,185,107	17.6	事業所税	-	-
普通交付税	1,185,107	10.3	1,185,107	17.6	都市計画税	384,767	7.5
特別交付税	67,341	0.6	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	7,145,480	62.2	6,693,372	99.4	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,624	0.0	2,624	0.0	合計	5,158,774	100.0
分担金・負担金	98,132	0.9	-	-			
使用料	219,145	1.9	28,026	0.4			
手数料	37,228	0.3	-	-			
国庫支出金	1,551,866	13.5	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	817,811	7.1	-	-			
財産収入	5,096	0.0	3,364	0.0			
寄附金	10,865	0.1	-	-			
繰入金	261,697	2.3	-	-			
繰越金	162,815	1.4	-	-			
諸収入	117,504	1.0	5,406	0.1			
地方債	1,057,621	9.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	452,321	3.9	-	-			
歳入合計	11,487,884	100.0	6,732,792	100.0			

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.7	95.6
(%)	年	99.7	98.5
		99.7	99.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,554,792	実質収支	15,793
下水道	425,000	再差引収支	-36,700
上水道	3,811	加入世帯数(世帯)	3,855
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,893
交通	-	被保険者	115
国民健康保険	312,879	1人当り	1
その他	813,102	保険税(料)収入額	390

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	130,247	1.2	-	-	130,226
総務費	1,057,811	9.5	11,553	-	901,471
民生費	4,959,090	44.5	299,265	-	2,545,588
衛生費	1,309,175	11.7	136,207	-	790,079
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	58,578	0.5	3,382	-	56,849
商工費	60,240	0.5	-	-	21,301
土木費	787,818	7.1	125,636	-	698,604
消防費	440,859	4.0	32,630	-	411,021
教育費	1,260,623	11.3	155,452	-	1,022,430
災害復旧費	9,822	0.1	-	-	2,622
公債費	1,071,630	9.6	-	-	1,028,731
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	11,145,893	100.0	764,125	-	7,608,922

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,798,259	52.0	3,906,171	3,883,758	54.1
人件費	1,990,061	17.9	1,808,528	1,786,115	24.9
うち職員給	1,373,711	12.3	1,265,746	-	-
扶助費	2,736,568	24.6	1,068,912	1,068,912	14.9
公債費	1,071,630	9.6	1,028,731	1,028,731	14.3
元利償還金	1,071,630	9.6	1,028,731	1,028,731	14.3
内 うち元金	1,003,595	9.0	966,175	966,175	13.4
訳 うち利子	68,035	0.6	62,556	62,556	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,573,687	41.0	3,444,313	3,101,027	43.2
物件費	2,533,874	22.7	1,724,491	1,647,520	22.9
維持補修費	93,867	0.8	76,137	76,137	1.1
補助費等	585,174	5.3	515,164	489,100	6.8
うち一部事務組合負担金	1,829	0.0	1,829	1,813	0.0
繰出金	1,125,981	10.1	910,632	851,706	11.9
積立金	31,304	0.3	31,252	-	-
投資・出資金・貸付金	203,487	1.8	186,637	36,564	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	773,947	6.9	258,438	-	-
うち人件費	22,766	0.2	22,766	-	-
普通建設事業費	764,125	6.9	255,816	-	-
うち補助	350,434	3.1	61,854	-	-
うち単独	413,691	3.7	193,962	-	-
災害復旧事業費	9,822	0.1	2,622	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,145,893	100.0	7,608,922	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況表。収支科目、金額、比率を示す。令和元年度、平成30年度、平成29年度の比較データを含む。

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況表。収入、支出、利益、負債等の詳細なデータを示す。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況表。淀川右岸水防事務組合などに関する財務データを示す。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況表。益損、資産負債、補助金等の詳細なデータを示す。

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

公債費負担の状況表。区分、年度、比率に関するデータを示す。

将来負担の状況

将来負担の状況表。将来負担比率、健全化判断比率に関するデータを示す。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,642	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,423	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	11,487,884	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,145,893	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	60,872	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	6,762,481	千円			
地方債現在高	11,501,222	千円			

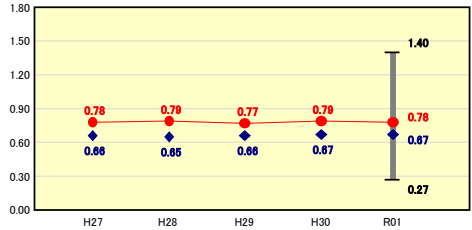


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和元年度 大阪府島本町

財政力

財政力指数 [0.78]

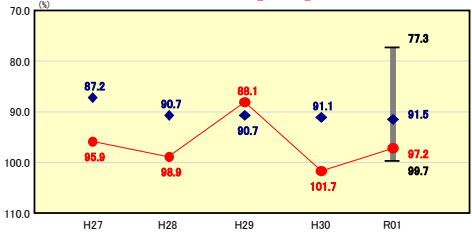


類似団体内順位 28/99 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

財政力指数の分析欄
 町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体内平均値よりも高くなっている。
 平成28年度と令和元年度の単年度の財政力指数を比較すると、平成29年度から町村の生活保護事業費が基準財政需要額として算入されるようになったことから、令和元年度の基準財政需要額が増加し、財政力指数が下落した。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.2%]

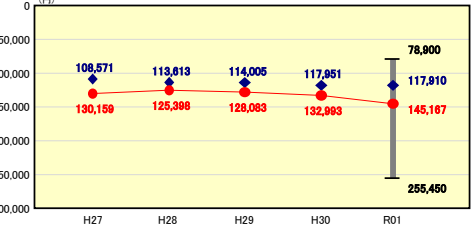


類似団体内順位 92/99 全国平均 93.6 大阪府平均 95.7

経常収支比率の分析欄
 本町は、消防や清掃工場の単独保有により人件費、物件費等が類似団体よりも多額であることにより、類似団体内平均値と比較して経常収支比率が高くなる傾向にある。
 令和元年度は、分母である経常一般財源収入において、町税収入が増加したことから、普通交付税の算定において大きく増減していた町税収入が分母に算入されたことにより普通交付税や臨時財政対策債が増加したことから、前年度は99.92%平均の増加となった。
 分子である経常経費支出一般財源では、保育料負担化による施設型給付費の増加による経費の増加、また、給与改定などによる人件費の増加、地方債現在高が増加による償還額の増加などにより、全体として前年度は96.97%平均の増加となった。
 以上のことから、分子及び分母がともに増加したが、分母の増加額が上回ったことから、経常収支比率が前年度と比べ4.5ポイント改善したものである。
 今後楽々定年の小学校耐震化事業や庁舎建替事業に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況や動向、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努めるほか、個人給付や使用料の見直しを引き続き進めるなど、財政基礎の健全化に取り組む、さらに企業数増加により経常一般財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [145,167円]

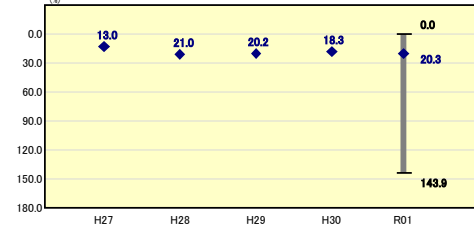


類似団体内順位 83/99 全国平均 135,890 大阪府平均 125,553

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本町は、消防や清掃工場の単独保有により、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して多額となる傾向にある。
 令和元年度は、人事院勧告に準じた給与改定等により人件費が増加した。また、尿の広域処理に伴い、衛生化学処理場の解体工事が本格化したことから物件費が増加し、人口1人当たりの額が増加した。
 今後とも清掃工場等施設の管理運営費の縮減等の経費節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

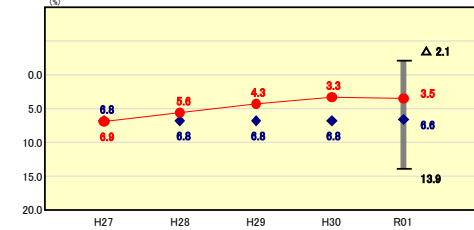


類似団体内順位 1/99 全国平均 27.4 大阪府平均 3.6

将来負担比率の分析欄
 地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などは多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値と比較して低い数値となっている。
 令和元年度は、基準財政需要額の算入見込額が減少したことから将来負担比率が2.2ポイント悪化したものの、平成30年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.5%]

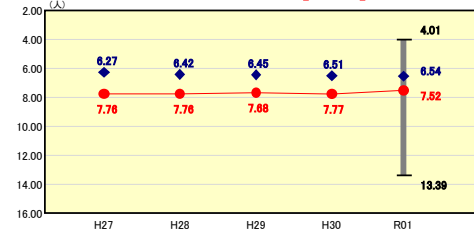


類似団体内順位 20/99 全国平均 5.8 大阪府平均 3.6

実質公債費比率の分析欄
 過去の大型事業に係る町債の償還や公共下水道事業特別会計の企業債の償還が進んでおり、令和元年度は平成30年度に引き続き類似団体内平均値を下回った。
 令和元年度は、平成28年度と比較して事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が減少したことから、3か年平均では0.2ポイント悪化した。
 今後は、小学校耐震化事業や庁舎建替事業に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況や動向、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.52人]

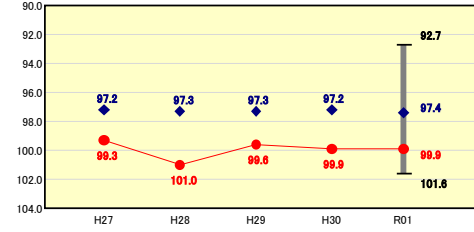


類似団体内順位 71/99 全国平均 8.03 大阪府平均 8.29

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 消防本部、清掃工場などを単独で保有しており、一部事務組合を組織している類似団体に比して人口1,000人当たりの職員数が増える傾向にある。
 なお、近年の本町における住宅開発により人口増加していることが影響し、数値が若干減少している。
 今後も計画的な採用を行うとともに、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員等の多様な人材確保策を講じつつ、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.9]



類似団体内順位 91/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 経験年数の浅い職員や、学卒区分においても大学卒など高学歴が優遇されることなく、短大、高校卒業区分の職員でも、能力が高い職員については、積極的に管理職へ登用しており、ラスパイレス指数が高くなる傾向にある。
 今後も能力主義を念頭におきつつ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

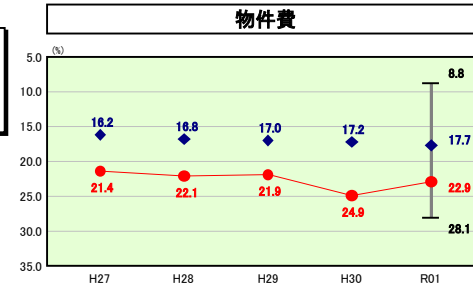
大阪府島本町

経常収支比率の分析

人口	31,642	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	31,423	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実収公債費比率	3.5	%
歳入総額	11,487,884	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,145,893	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実収収支	60,872	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	6,762,481	千円			
地方債現在高	11,501,222	千円			



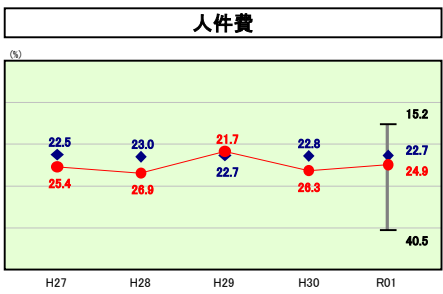
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 90/99 全国平均 15.0 大阪府平均 12.6

物件費の分析欄

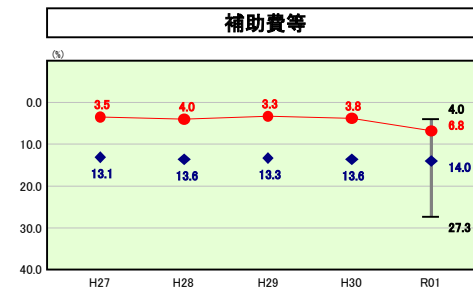
清掃工場、消防などの各施設を単独で保有していることから、それら施設に係る物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して高い水準で推移している。
 令和元年度は、経常経費充当一般財源の額は前年度とほぼ同額であったが、分母である経常一般財源収入が増加したことから比率が下落した。
 平成28年度からPPSを導入、平成29年度に対象を拡大するなど、物件費の抑制に努めている。今後もさまざまな手法を検討し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 68/99 全国平均 25.6 大阪府平均 26.4

人件費の分析欄

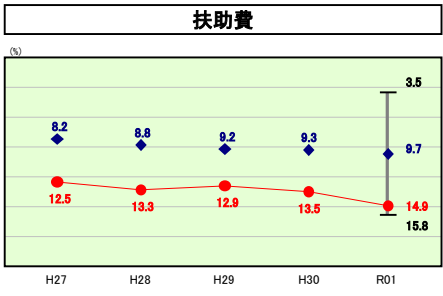
清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して比率が高くなる傾向にある。
 令和元年度は、人事院勧告に準じた給与改定による増額などにより、類似団体内平均値を上回った。
 今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 5/99 全国平均 10.3 大阪府平均 9.7

補助費等の分析欄

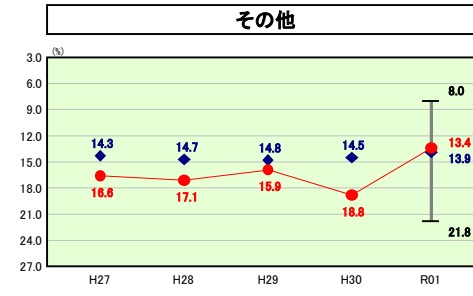
清掃工場、消防本部などを単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。
 令和元年度は、公営企業法が公営企業法を全部適用したことから繰出金が補助費等に性質が変更したことで、比率が上昇した。
 今後も公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。



類似団体内順位 97/99 全国平均 13.1 大阪府平均 17.6

扶助費の分析欄

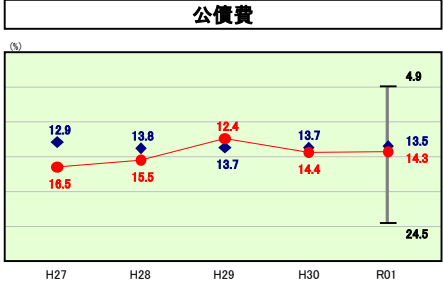
本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移している。
 令和元年度は、保育の入所児童の増や幼児教育・保育の無償化により、扶助費の経常経費充当一般財源が増加したことから比率が上昇した。
 今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っていく。



類似団体内順位 45/99 全国平均 13.1 大阪府平均 12.7

その他の分析欄

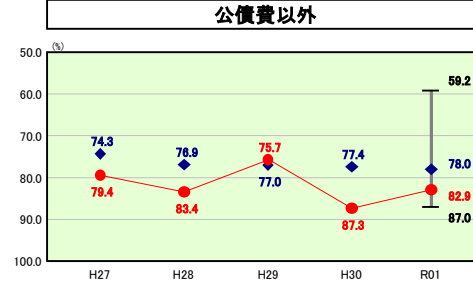
令和元年度は、下水道事業が公営企業法を全部適用したことから繰出金が補助費等に性質が変更したことで、比率が下落した。
 類似団体内平均値と比較しても同水準程度となっているが、下水道事業が公営企業法を全部適用したことによるため、他会計への繰出金については、引き続き普通会計の負担額を減らしていくように努める。



類似団体内順位 61/99 全国平均 16.5 大阪府平均 16.7

公債費の分析欄

過去にふれあいセンター建設や水無瀬川緑地公園の整備など、公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、これらに伴う町債の償還金が多額に上り、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移してきたが、償還が進み平成29年度には、類似団体内平均値を下回る事ができた。
 令和元年度は、経常一般財源収入が増加したものの、学校耐震化事業の元金償還が始まったことなどにより比率が上昇した。
 今後、元金償還が進まない学校耐震化事業や庁舎建替事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるため、引き続き今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 87/99 全国平均 77.1 大阪府平均 79.0

公債費以外の分析欄

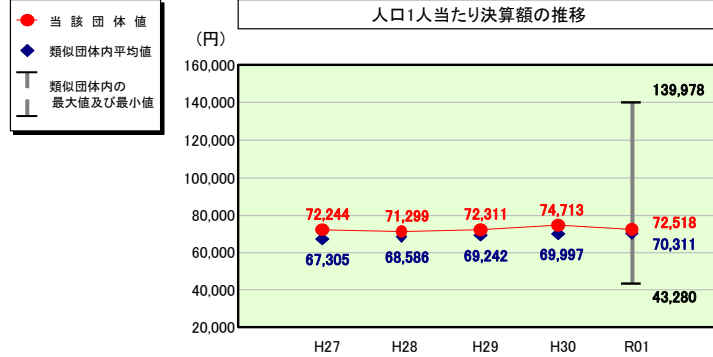
清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費、物件費が一部事務組合を組織している類似団体と比べて多額となっている。
 令和元年度は、分母である経常一般財源収入が増加したことから比率が下落した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

大阪府島本町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

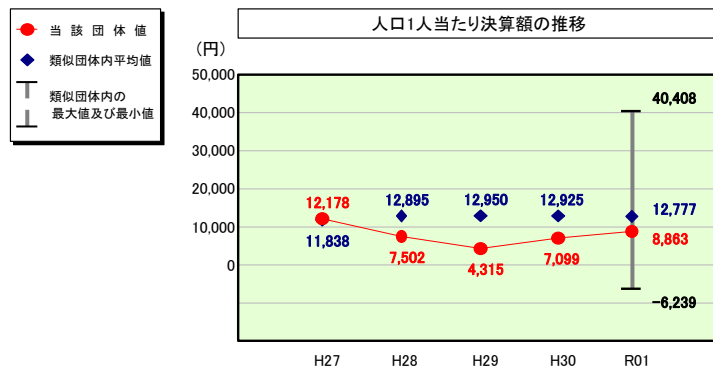
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,990,061	62,893	56,845	10.6
賃金(物件費)	234,572	7,413	5,922	25.2
一部事務組合負担金(補助費等)	637	20	8,264	▲99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	284	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,764	2,963	2,517	17.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,766	719	1,185	▲39.3
▲退職金	▲47,193	▲1,491	▲4,726	▲68.5
合計	2,294,607	72,518	70,311	3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.52	6.54	0.98
ラスパイレ指数	99.9	97.4	2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

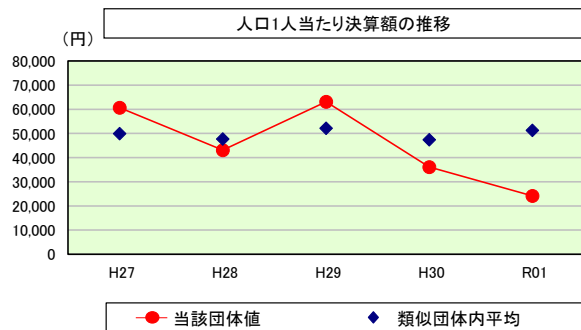


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,071,630	33,867	31,480	7.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	337,662	10,671	9,510	12.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,191	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	70	2	905	▲99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲350,051	▲11,063	▲3,197	246.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲778,870	▲24,615	▲28,113	▲12.4
合計	280,441	8,863	12,777	▲30.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,860,298	60,639	52.2	49,919	▲6.3	58.5
うち単独分	822,424	26,808	162.7	26,398	▲8.7	171.4
H28	1,321,032	43,077	▲29.0	47,738	▲4.4	▲24.6
うち単独分	422,272	13,770	▲48.6	24,937	▲5.5	▲43.1
H29	1,931,007	63,103	46.5	52,191	9.3	37.2
うち単独分	442,256	14,452	5.0	24,843	▲0.4	5.4
H30	1,116,103	36,130	▲42.7	47,387	▲9.2	▲33.5
うち単独分	841,438	27,239	88.5	24,928	0.3	88.2
R01	764,125	24,149	▲33.2	51,264	8.2	▲41.4
うち単独分	413,691	13,074	▲52.0	26,040	4.5	▲56.5
過去5年間平均	1,398,513	45,420	▲1.2	49,700	▲0.5	▲0.7
うち単独分	588,416	19,069	31.1	25,429	▲2.0	33.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

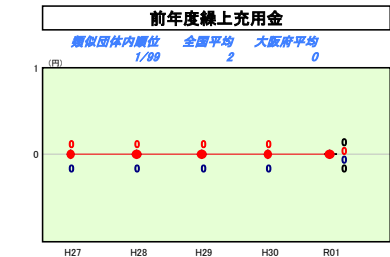
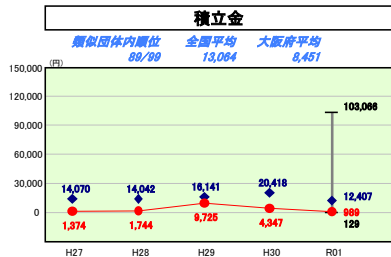
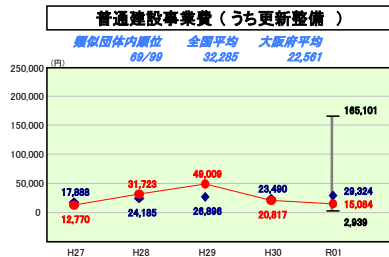
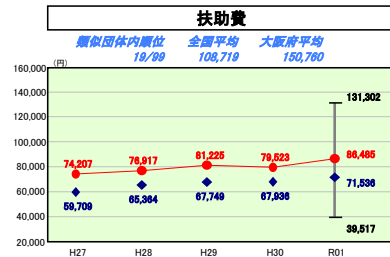
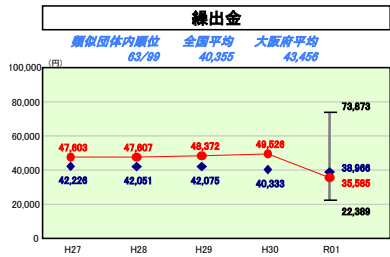
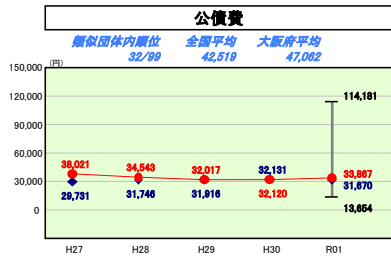
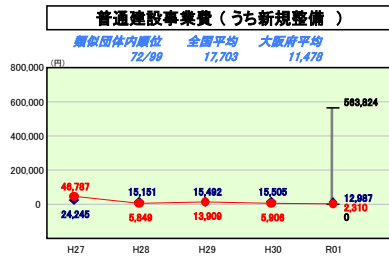
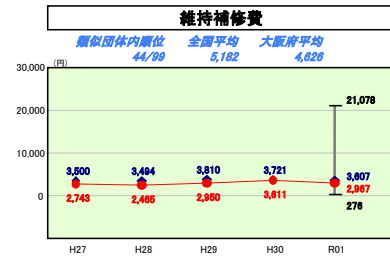
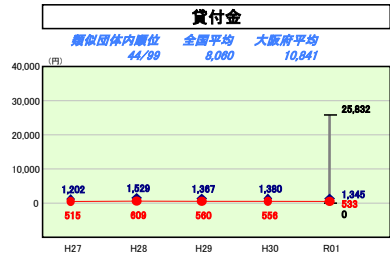
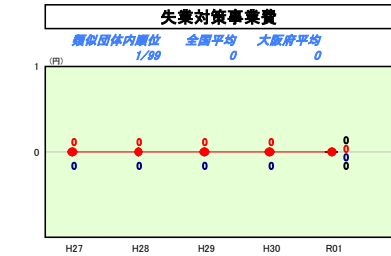
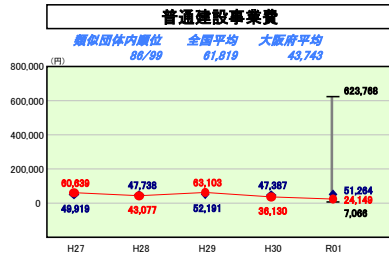
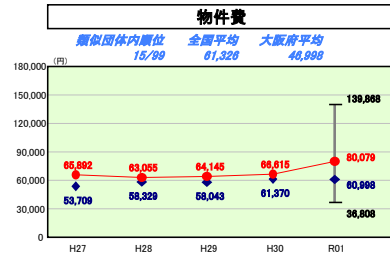
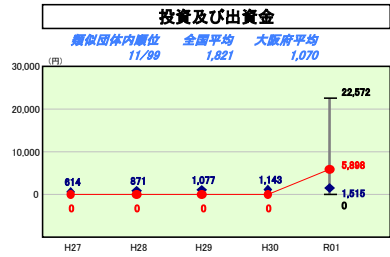
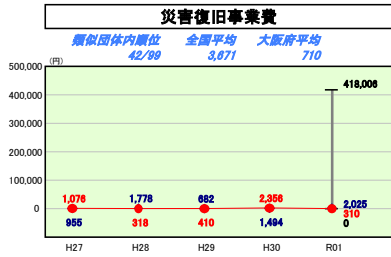
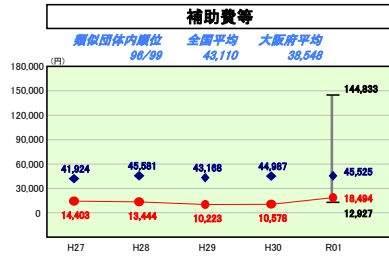
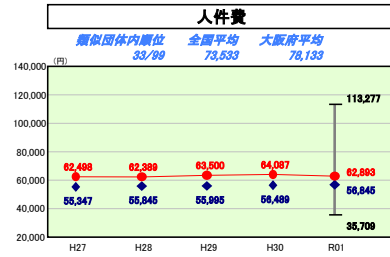
令和元年度

大阪府島本町

人口	31,642人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,423人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.81k㎡	実質公債費比率	3.5%
歳入総額	11,487,884千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,145,893千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	60,872千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	6,782,481千円		
地方債現在高	11,501,222千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

住民一人当たりのコストが大きい順に扶助費、物件費、人件費、繰出金、公債費、普通建設事業費普通建設事業費となっている。
 この中で、扶助費については、福祉事務所を有しており併みの福祉施設を実施していること、保育所の入所児童が多いこと、町単独扶助費が多いことなどから、類似団体と比べて特に比率が高くなっている。今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っていく。
 物件費については、し尿処理等公共施設の除却により増加している。平成28年度からR01の導入の拡大を進めており、様々な手法を検討し、物件費の抑制に努める。
 人件費については、清掃工場や消防を単独で所有していることから、類似団体と比べて高くなっている。令和元年度については、人事院勧告に準じた給与改定等により人件費が増加した。今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。
 繰出金については、高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出しが今後も増加していくことが見込まれる。また、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額にのぼっている。今後、公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。
 普通建設事業については、平成30年度に民間の障害者地域生活拠点施設への整備補助を行ったことなどから減少した。今後、小学校の耐震化事業や庁舎の建て替えを予定している。
 今後は普通建設事業に係る公債費の増加が見込まれるため、今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

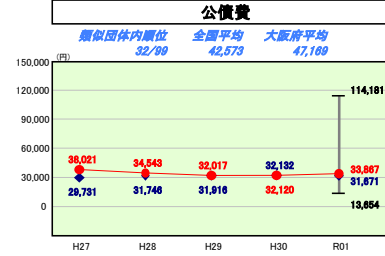
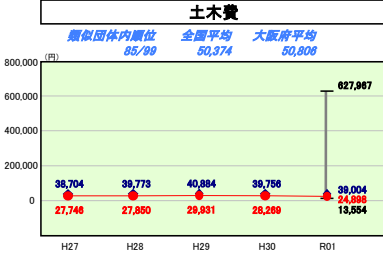
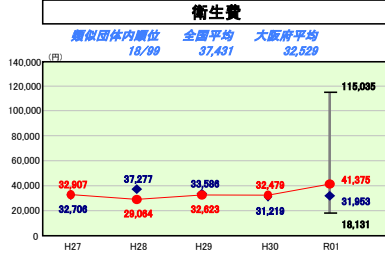
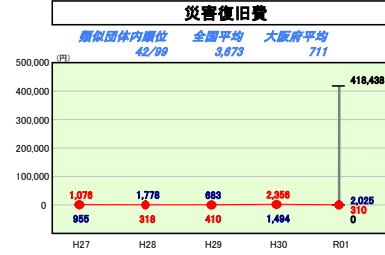
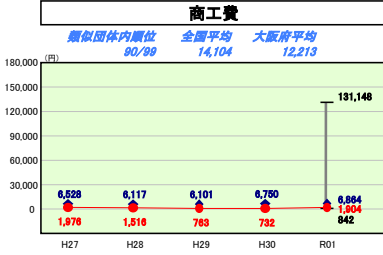
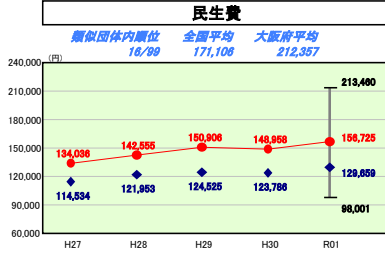
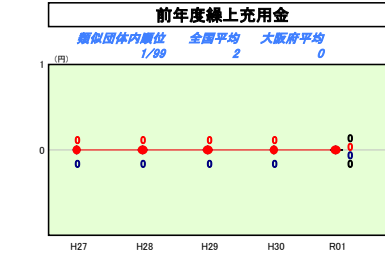
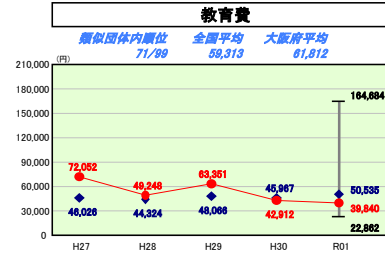
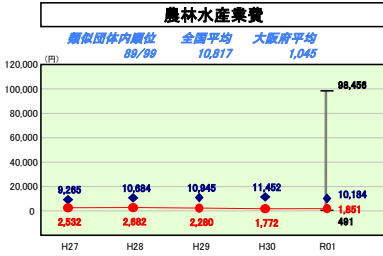
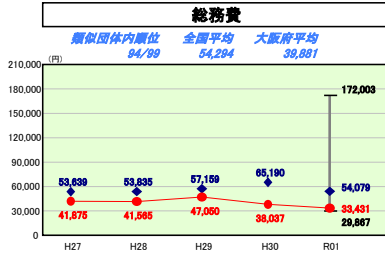
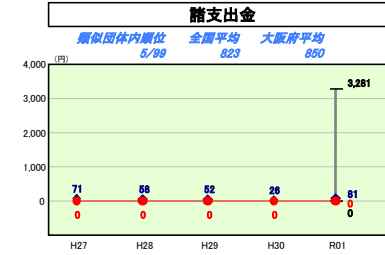
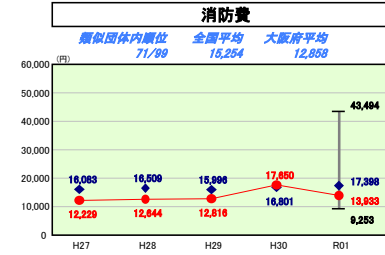
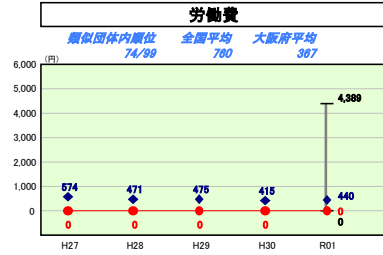
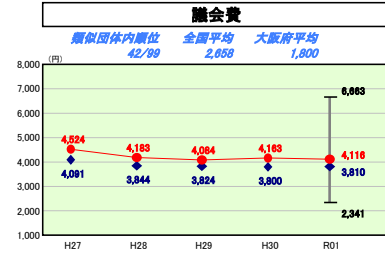
令和元年度

大阪府島本町

人口	31,642人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,423人 (R2.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%
面積	16.81k㎡	実質公債費比率	3.5%
歳入総額	11,487,884千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,145,893千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	60,872千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	6,762,481千円		
地方債現在高	11,501,222千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

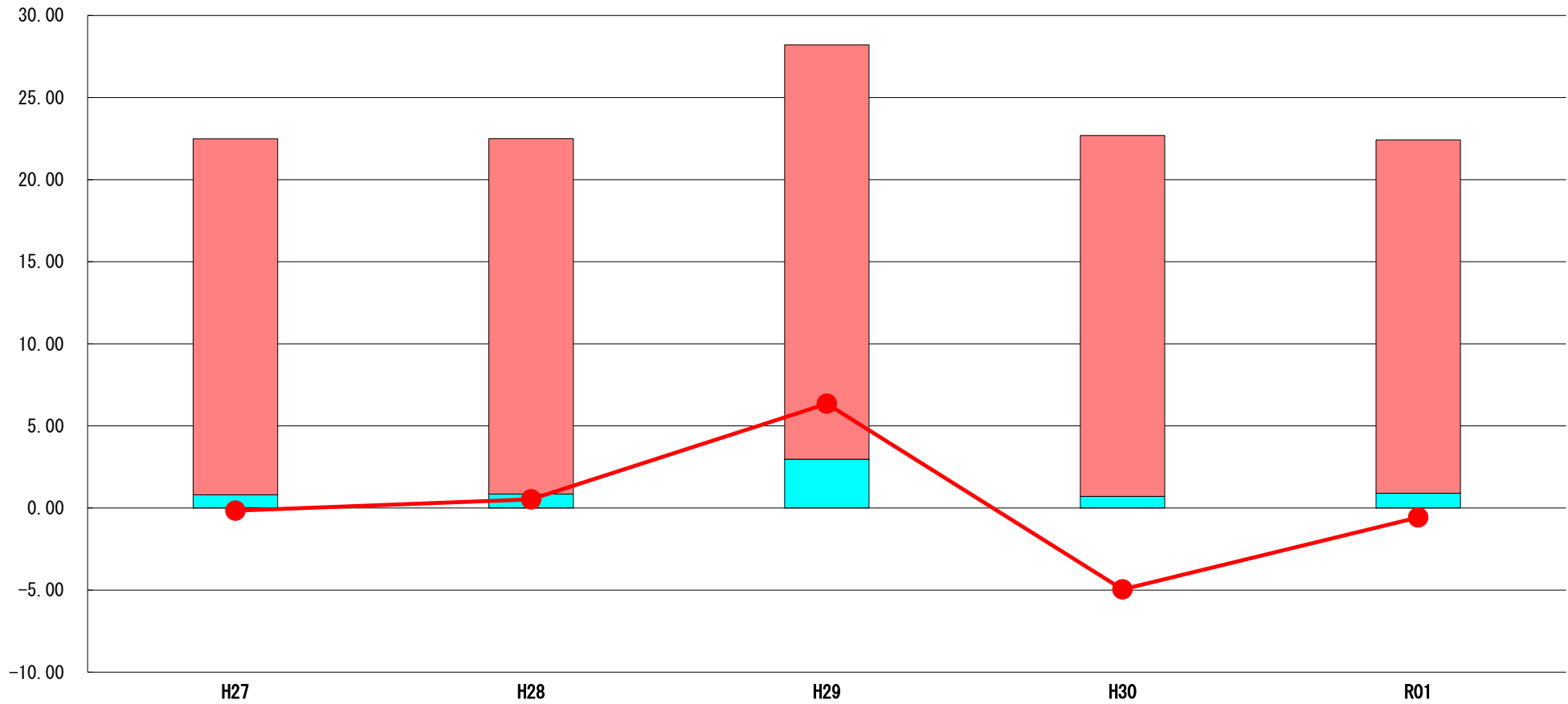
住民一人当たりのコストが大きい順に、民生費、衛生費、教育費、公債費、総務費となっている。
 民生費については、令和元年度に民間保育所を整備したこと及び保育所の入所児童が増加したことから増加した。今後も、島本町保育基盤整備加速化方針に基づき、待機児童対策を進めることから増加が見込まれる。
 教育費については、平成30年度に第四小学校校舎増築等事業を行ったことから減少した。今後、小学校の耐震化事業を予定している。
 総務費については、令和元年度の財政調整基金への積立額及び退職手当が減少した。今後、庁舎の建替えを予定している。
 衛生費については、令和元年度にし原処理場の除却を行ったことから増加した。
 公債費については、今後、教育施設の耐震事業等に係る財源として発行した町債の償還が始まることなどから、増加が見込まれるため、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

大阪府島本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		21.69	21.65	25.24	21.98	21.52
 実質収支額		0.80	0.85	2.97	0.71	0.90
 実質単年度収支		▲ 0.16	0.53	6.35	▲ 4.96	▲ 0.57

分析欄

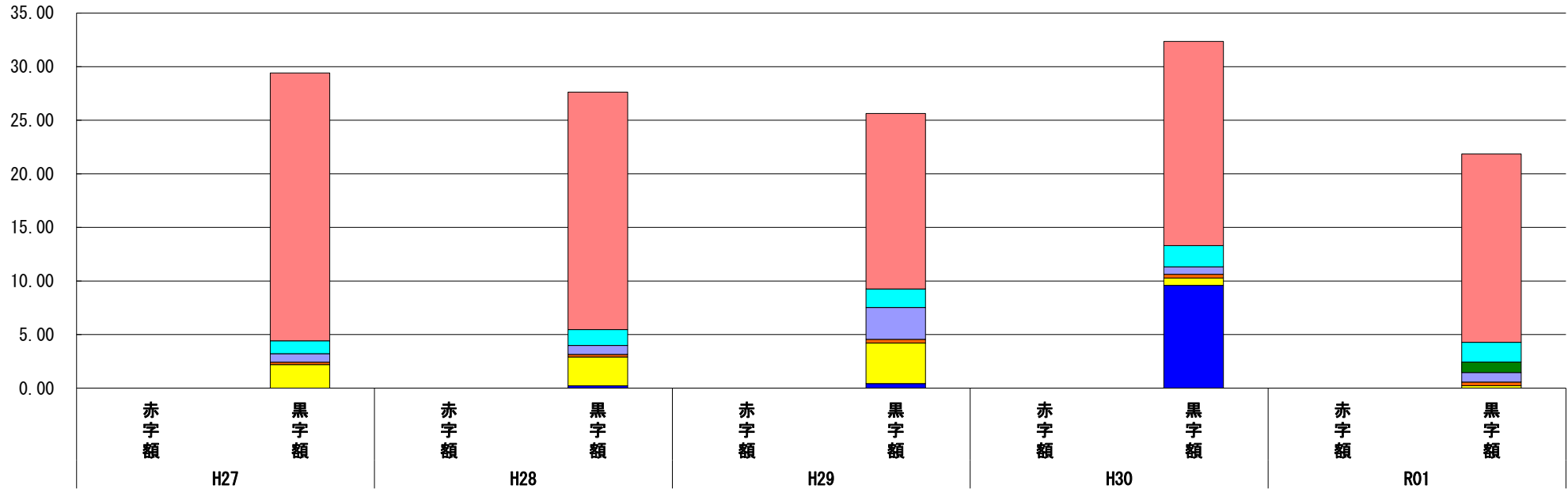
実質収支については、概ね例年と同程度の61百万円の黒字となった。
 財政調整基金については、令和元年度は収支を勘案し80百万円を取崩したため、残高が減少した。今後も耐震化事業などにより減少が見込まれることから、企業誘致による一般財源額の確保や経費の削減に取り組み、残高の減少抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

大阪府島本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		24.99	22.17	16.38	19.05	17.58
介護保険事業特別会計		1.21	1.48	1.73	1.98	1.83
下水道事業会計		-	-	-	-	0.98
一般会計		0.79	0.84	2.97	0.70	0.90
後期高齢者医療特別会計		0.22	0.23	0.35	0.34	0.33
国民健康保険事業特別会計		2.20	2.70	3.77	0.69	0.23
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大沢地区特設水道施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.21	0.43	9.59	-

分析欄

令和元年度も平成30年度に引き続き、全ての会計で黒字又は収支均衡となっている。

下水道事業会計においては、令和元年度から公営企業法を適用したため、前年度以前の推移は、其他会計となる。平成30年度は打ち切り決算であったため黒字額が増大しており、令和元年度は適正値となっている。

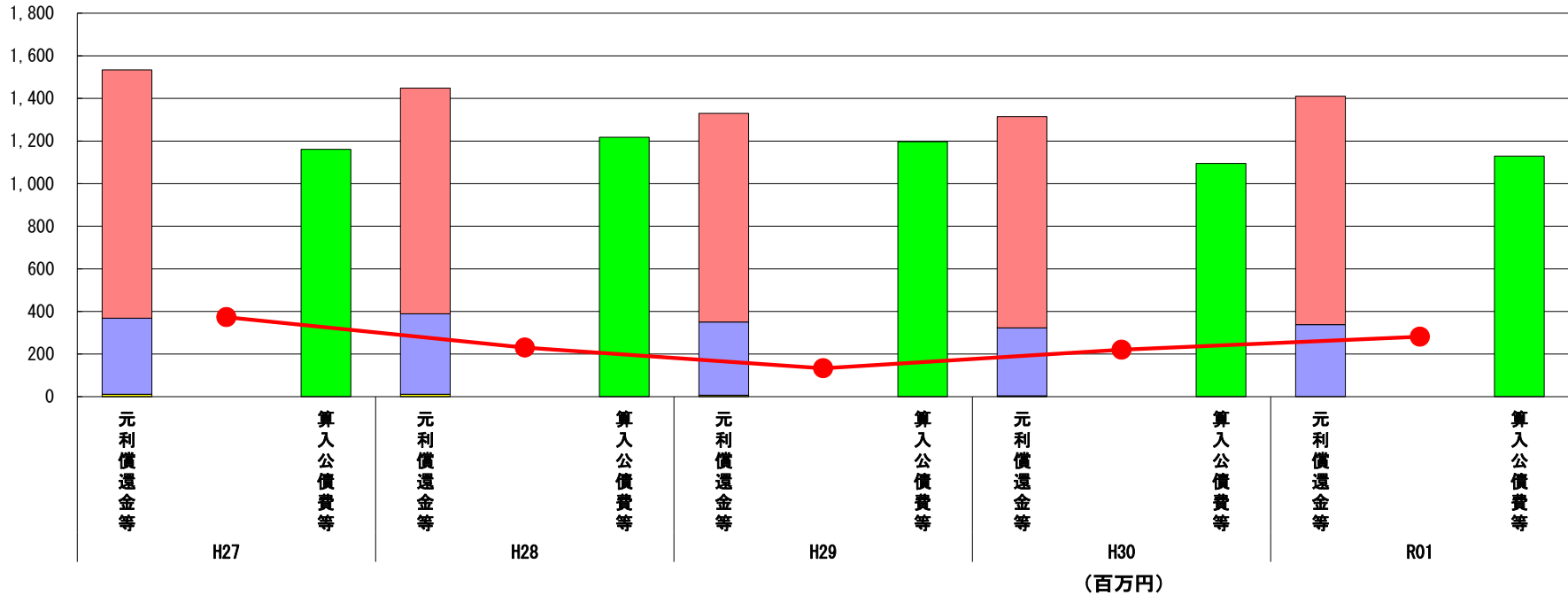
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

大阪府島本町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,166	1,059	980	992	1,072
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		357	378	343	319	338
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	7	4	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,161	1,218	1,197	1,095	1,129
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		373	230	133	220	281

分析欄

令和元年度について、学校施設耐震化事業で発行した地方債の一部について、元金償還が始まり、元利償還金は増加に転じた。それに伴い、算入公債費等も増加したが、元利償還金の増加の方が大きく比率は上昇した。

今後、臨時財政対策債や学校施設耐震化事業の元利償還金が増加していくことや庁舎整備事業に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

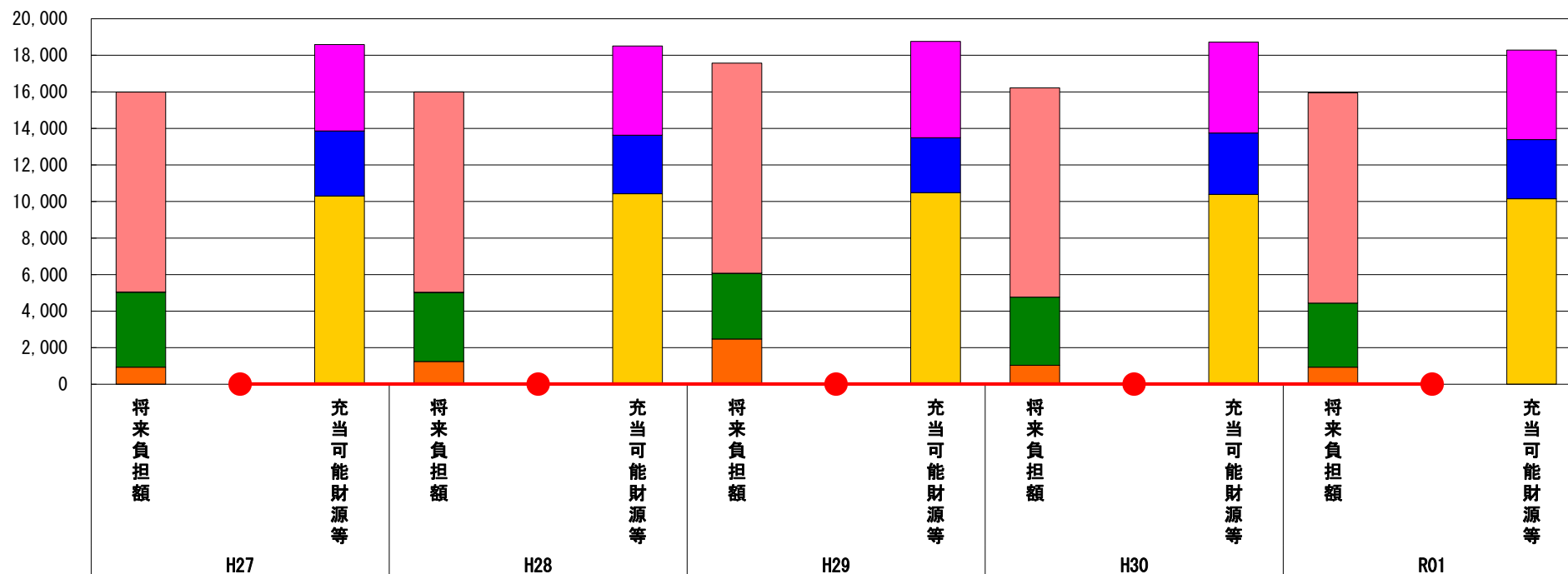
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

大阪府島本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,938	10,965	11,493	11,447	11,501
	債務負担行為に基づく支出予定額		20	10	4	0	0
	公営企業債等繰入見込額		4,098	3,778	3,601	3,731	3,502
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		932	1,233	2,460	1,025	925
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	14	13	14	13
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,730	4,881	5,271	4,979	4,898
	充当可能特定歳入		3,556	3,207	3,009	3,359	3,233
	基準財政需要額算入見込額		10,303	10,422	10,482	10,390	10,152
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,600	▲ 2,508	▲ 1,192	▲ 2,511	▲ 2,341

分析欄

令和元年度は、地方債残高が増加したものの、公営企業債等繰入見込額が減少したことから、将来負担額が減少した。また、基準財政需要額算入見込額が減少したことから、充当可能財源等が減少した。

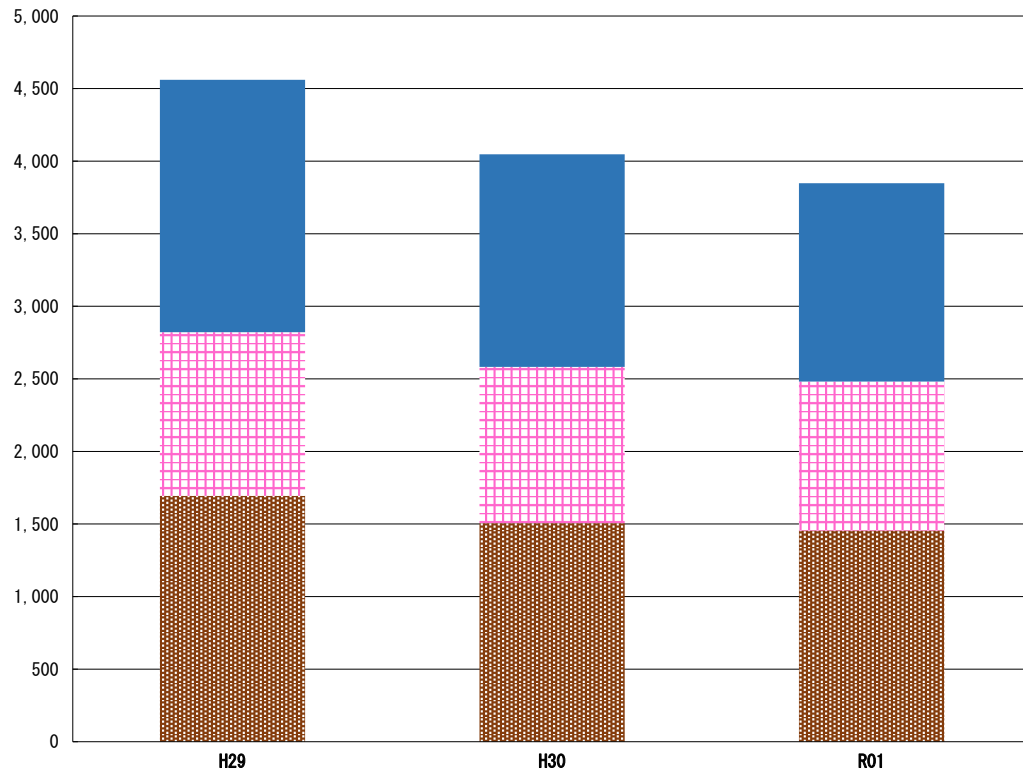
将来負担額、充当可能財源等がともに減少したが、充当可能財源等の減少幅が大きかったことから将来負担比率の分子が増え、比率が2.2ポイント悪化した。

今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,695	1,506	1,455
減債基金		1,126	1,076	1,026
その他特定目的基金		1,739	1,465	1,367
公共施設整備積立基金		1,208	1,158	1,059
総合スポーツセンター建設積立基金		168	168	168
森林保全整備基金		83	83	85
地域福祉基金		276	41	41
職員退職手当積立基金		0	10	10
基金残高合計		4,560	4,047	3,848

令和元年度

大阪府島本町

基金全体

(増減理由)

令和元年度は、決算収支により財政調整基金を取り崩したほか、公共施設整備積立基金では町債の償還や公共施設解体撤去の財源として取り崩したことから減少した。

(今後の方針)

災害への備えや開発が続く町内の人口増加に伴う需要等に対応するため、収支状況を勘案しつつ積立て及び取崩しを行う。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金の積立金額より、決算収支による取崩額が上回ったことから、財政調整基金残高は減少した。

(今後の方針)

災害への備えや開発が続く町内の人口増加に伴う需要等に対応するため、現在の積立額を維持していくことを目標とするが、収支状況を勘案しつつ積立て及び取り崩しを行う。

減債基金

(増減理由)

町営住宅の建設時に借り入れた町債の償還の財源として50百万円取崩したことから減債基金残高は減少した。

(今後の方針)

町営住宅の建設時に借り入れた町債の償還の財源として、収支状況を勘案し取り崩しを行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設整備積立基金：公共施設整備並びに町債及び建て替え先行建設に係る償還
- ・総合スポーツセンター建設積立基金：総合スポーツセンター建設事業に充当
- ・森林保全整備基金：森林の保全、整備又はその利用促進に必要な土地の取得等
- ・地域福祉基金：運用益を地域福祉及び在宅福祉事業に充当
- ・職員退職手当積立基金：退職手当の財源に不足が生じたときに充当

(増減理由)

- ・公共施設整備積立基金：し尿処理施設の解体撤去等の費用として、取り崩したことから基金残高が減少した。
- ・森林保全整備基金：森林環境譲与税の全額を当該基金に積み立てたことから、基金残高が増加した。

(今後の方針)

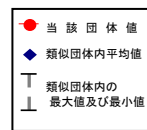
- ・公共施設整備積立基金：収支状況を勘案し、清掃工場改修、道路整備、学校施設改修、庁舎整備等のため積立て及び取り崩し予定

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

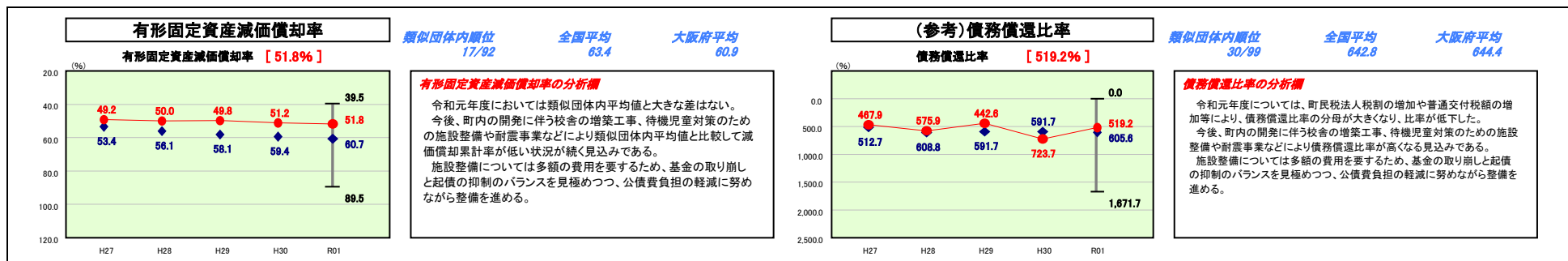
令和元年度

大阪府島本町

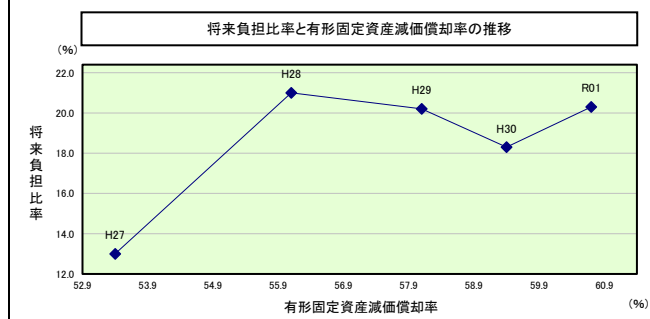
人口	31,642	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,423	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	11,487,884	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,145,893	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	60,872	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	6,762,481	千円			
地方債現在高	11,501,222	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

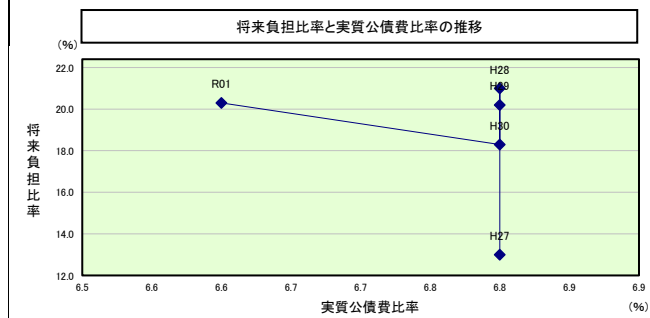


分析欄
 将来負担比率については、町債残高や公債費繰出が多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値に比べて低い数値となっている。
 有形固定資産減価償却率については、平成29年度に第四小学校校舎増築等事業を行ったこと等から類似団体内平均値に比べて低くなっている。
 今後、町内の開発に伴う校舎の増築工事、待機児童対策のための施設整備や耐震事業などにより類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低い状況が続く見込みであるが、それに伴い町債残高の増加、基金の取り崩しなどにより将来負担比率の上昇が見込まれる。
 施設整備については多額の費用を要するため、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、将来負担の軽減に努めながら整備を進める。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	49.2	50.0	49.8	51.2	51.8
類似団体内平均値	将来負担比率	13.0	21.0	20.2	18.3	20.3
	有形固定資産減価償却率	53.4	56.1	58.1	59.4	60.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率については低下傾向であったが、町内の開発に伴う校舎の増築工事、待機児童対策のための施設整備や耐震事業などの町債の償還が始まることから、今後は上昇していく見込みである。
 将来負担比率については、町債残高や公債費繰出が多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値に比べて低い数値となっている。
 今後の公債費の増加に対しては、利率の状況을 勘案し、基金の取崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.9	5.6	4.3	3.3	3.5
類似団体内平均値	将来負担比率	13.0	21.0	20.2	18.3	20.3
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.8	6.8	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

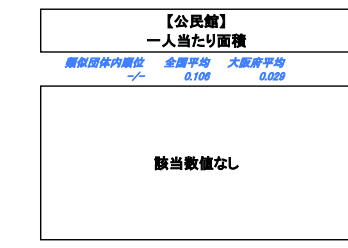
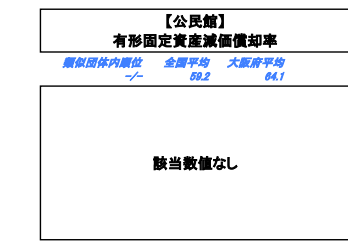
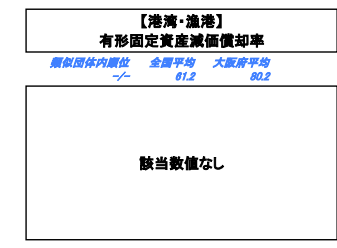
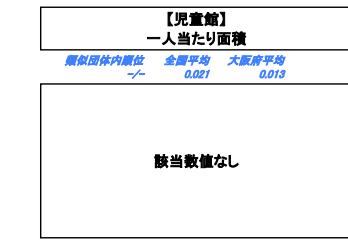
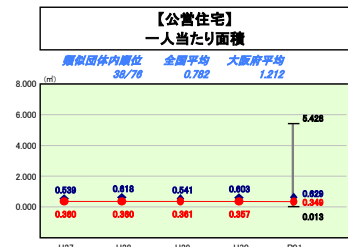
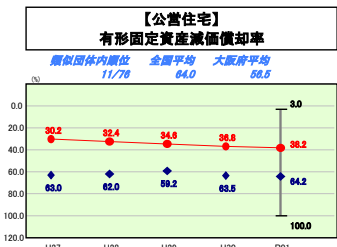
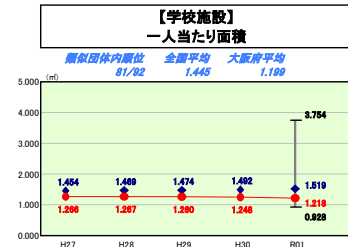
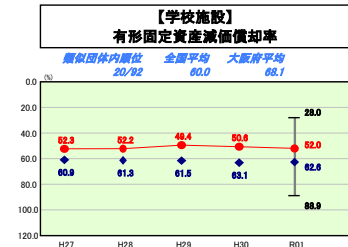
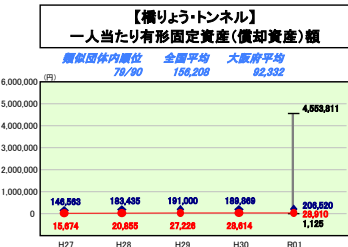
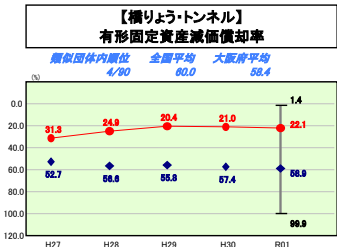
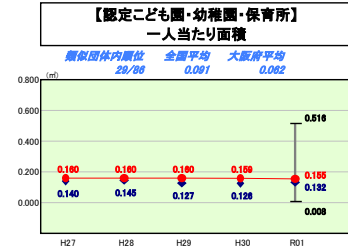
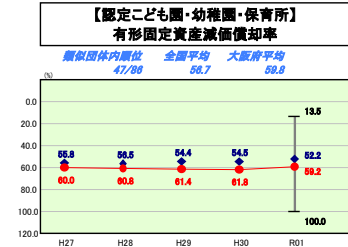
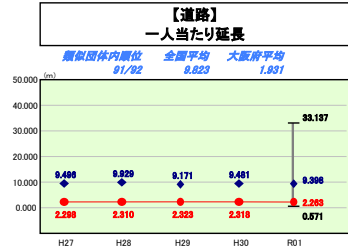
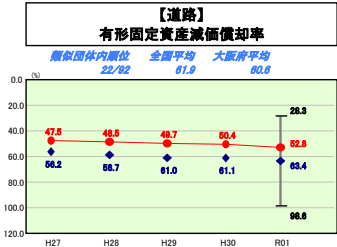
令和元年度

大阪府島本町

人口	31,642	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,423	人(02.1.1現在)	造船実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債比率	3.5	%
農入総額	11,487,884	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	11,146,893	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実収支	60,872	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	6,762,481	千円			
地方債残高	11,501,222	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体にに関するもの。



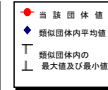
施設情報の分析値
 本町は町域の約70%が山岳丘陵で占められており、残りの平坦地に市街地が集まっていることから、一人当たりの延長や資産額などインフラ施設の量が類似団体内平均値と比較して小さくなっているものと思われる。
 近年、橋梁長寿命化計画に基づき、桜井跨線橋等の長寿命化工事を行っており、橋りょうに係る有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 町営住宅については、緑地公園住宅が平成15年建設と比較的新しいことから有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 今後も、島本町公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の適切な管理等を行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

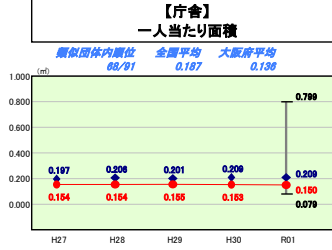
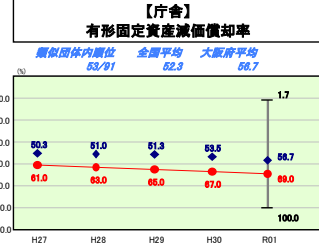
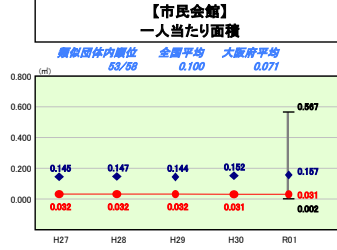
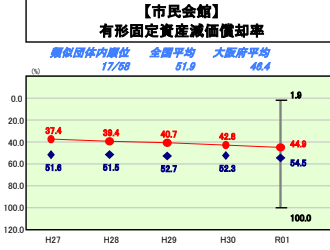
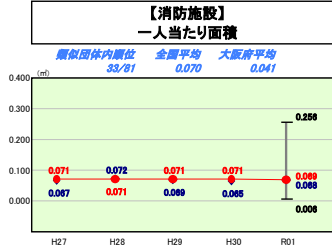
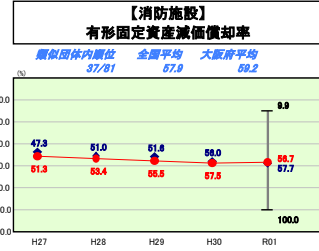
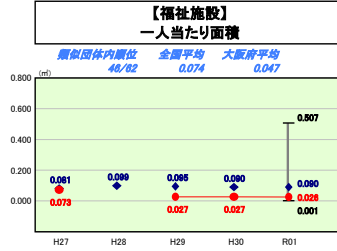
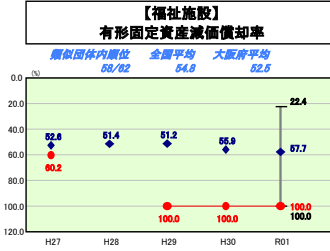
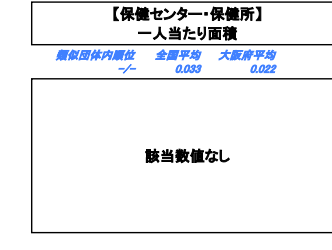
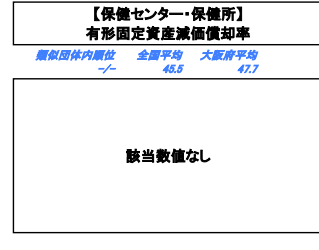
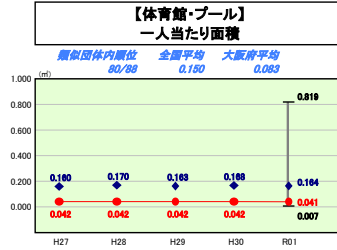
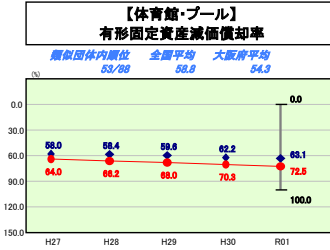
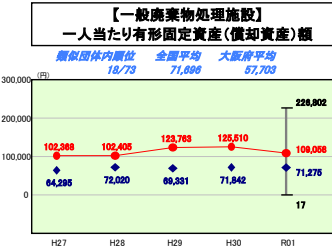
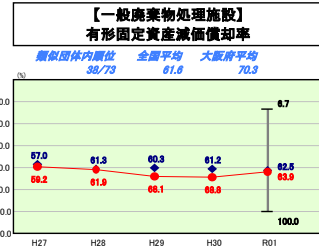
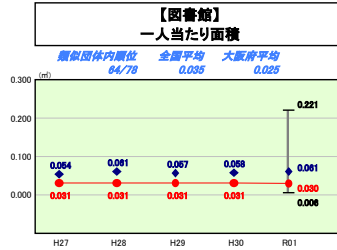
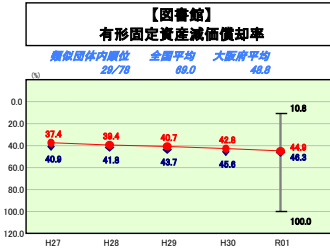
令和元年度

大阪府島本町

人口	31,642	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,423	人(02.1.1現在)	造船実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	3.5	%
農入総額	11,487,884	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	11,146,893	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実収支	60,872	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	6,762,461	千円			
地方債残高	11,501,222	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体にに関するもの。



施設情報の分析

本町は一部事務組合に加入せず、清掃工場を単独で所有しているため一般廃棄物処理施設の一人当たり有形固定資産(償却資産)額が大きくなっていく。
 清掃工場は平成3年の供用開始から20年以上が経過し、耐用年数を伸ばしながら使用する必要があり、今後も有形固定資産減価償却率が上昇の見込みである。
 図書館や市民会館については、複合施設(ふれあいセンター)内の一室として運営しており、類似団体内平均値と比べて一人あたり面積が小さくなっていく。
 福祉施設については、平成27・28年度決算に係る固定資産台帳については計上誤り等があったため、平成27・28年度の当該団体値は正しく表示されていない。平成29年度以降は、町立やまぶき園が計上されているが、令和元年度をもって閉園となっている。
 庁舎については、耐震性能の不足や老朽化のため、令和2年度以降建替えに向けた事務を進めている。